

2018年度 事業計画

2018年3月26日
公益財団法人交通協力会

当会は、公益目的事業として、交通関係の優秀図書の表彰、交通年鑑の刊行等の出版事業、電子図書館の運営、鉄道史の調査研究、交通シンポジウム・講演会の開催等を継続して行ってきた。また、出版事業の一環として、来たる2022年に我が国の鉄道が創業150年目となることを視野に、「鉄道150年史」の編纂に取り組んでいる。「鉄道150年史」の編纂事業は、その規模の大きさから当会単独の財源では賅いきれず、鉄道事業者等からの寄附を受け入れて実施されており、当会の中心的事業として、最優先に取り組んでいく。そのため、当会の他の事業については、公益財団としての使命を考慮しつつ慎重に見直しを図っていく。特に、近年、売上げが伸び悩んでいる「交通年鑑」に関しては、本年度の刊行を見合わせるとともに、今後の在り方について、2018年度内に結論を得ることとした。

1 「鉄道150年史」編纂事業

本事業は、総事業費3億円を超え、今後約5年にわたる大事業であり、2017年度から編集委員会を中心に編纂作業が開始されている。2018年度は、編集委員会を随時開催しながら、企画・監修者の了解を得た目次大項目を踏まえて細目次の検討を急ぎ、あわせて各巻の編集委員および分担執筆者による史資料の閲覧そして原稿執筆を進めていくこととする。

2 交通図書賞

「交通図書賞」は、交通に関する優秀図書を選定、推奨することにより交通知識の普及と交通関係者の教養の向上に資するものとして、1975年から継続しており、2018年度は第44回目となる。本年も、「経済・経営」、「技術」、「歴史」及び「一般」の4部門で優秀図書の選定、表彰を実施する。

3 交通年鑑

戦後間もない1947年から発行されている交通年鑑に関しては、2013年に内容を見直し「新交通年鑑」として継続されているが、販売部数は伸び悩んでいる。その背景には、情報化社会の進展により、交通年鑑に依らなければ得られない情報が限られてきているという事情があると考えられる。2018年版に関しては、編集・刊行を見合わせ、2018年度内

に、今後の在り方について結論をうることとしたい。なお、過年度発行の交通年鑑の内容に関しては、これまでどおり、電子図書館での公開を続ける。

4 電子図書館

2010年度に開設された電子図書館は、これまでに、各年度の「日本国有鉄道監査報告書」、「鉄道辞典」、また、国鉄発行の雑誌であった「国有鉄道」、「国鉄線」、「交通技術」、さらに「交通年鑑」などをデジタル・データ化して収蔵し、無料で公開している。2015年度以降、新規のデータ収蔵は行っていないが、電子図書館の「入口」となる当会ホームページの改修を行うなど、利便性の向上を図っており、利用登録者数は着実に増加して1,200名を超える水準となっている。

5 戦後鉄道史資料調査研究

当会では、戦後の国鉄史資料を中心に、資料の調査、資料の整理・保存、目録の作成、デジタル・データ化などを継続的に行ってきた。また、同時に旧運輸省あるいは国鉄のOBを対象として、「オーラル・ヒストリー」の制作にも取り組んできた。これらの事業内容は、「鉄道百五十年史」の編纂事業に有用なものと考えられ、今後は鉄道百五十年史編集委員会の判断も得ながら実施していくべきものと思われる。ただ、これまでに外部者との約束に基づき始められたものの継続分については、当面、この範疇で実施し、成果物の活用に関して、当該外部者および編集委員会と検討していくこととする。

6 交通講演会

2016年度に、それまでの「交通シンポジウム」に代えて、交通講演会を、「鉄道史シリーズ」(第1回)として開催し、2017年度も第2回目を開催した。本事業を「鉄道史シリーズ」の統一テーマで開催していくことは、「鉄道百五十年史」への関心を高める意味からも望ましいと思われ、本年度も第3回目として継続・実施していくこととする。

2018年度 収支予算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

2018年3月26日

公益財団法人交通協力会

(単位:千円)

科 目	予算額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 基本財産運用益	230
基本財産利息収入	230
② 特定資産運用益	2,812
特定資産利息収入	2,812
特定資産配当収入	
③ 事業収益	0
出版関係収入	0
④ 寄附金	40,923
鉄道150年史基金	40,923
④ 雑収益	1
受取利息	1
事業活動収入計	43,966
2. 事業活動支出	
① 事業費	83,391
鉄道150年史事業関係費	40,923
交通図書賞関係費	2,994
出版関係費(新交通年鑑)	0
交通講演会関係費	2,090
電子図書館関係費	4,819
戦後鉄道史事業関係費	4,108
人件費	13,183
物件費	15,274
② 管理費	8,246
人件費	1,668
物件費	6,578
事業活動支出計	91,637
事業活動収支差額	△ 47,671

II 資金調達及び設備投資の見込み

- (1) 資金調達
 該当なし
- (2) 設備投資
 該当なし